

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地				
東京IT会計公務員専門学校 大宮校		平成15年3月31日	鈴木 崇之	〒 330-0854 (住所) 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目152番地1 (電話) 048-658-4110				
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人立志舎		平成10年10月30日	塚原 一功	〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	ITビジネス学科	平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度			
学科の目的	学校教育法に基づき人格の陶冶とIT、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	取得可能資格:基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験、Webクリエイター能力認定試験、マイクロソフトオフィススペシャリスト2019							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,720 単位時間 - 単位	910 単位時間 - 単位	3,290 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位
	生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
80人	95人	6人	6%	4%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		59人					
	■就職希望者数(D)		58人					
	■就職者数(E)		58人					
	■地元就職者数(F)		12人					
	■就職率(E/D)		100%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		21%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		98%					
	■進学者数		1人					
	■その他							
	(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 旭情報サービス、トランスコスモス、LIXIL、アルファシステムズ、CIJ、デジタル・インフォメーション・テクノロジー、ビー・エム・エル、システナ、DTS、富士ソフト他、IT関連企業、製造業など幅広い業界に社内SE、プログラマ、Webエンジニア等情報処理関連職として就職								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	URL:https://www.omiya-kaikeihoritsu.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数		4,200 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		740 単位時間					
	うち必修授業時数		640 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		80 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
	(B:単位数による算定)							
	総単位数		- 単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		- 単位						
うち企業等と連携した演習の単位数		- 単位						
うち必修単位数		- 単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		- 単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		- 単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		- 単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)						3人	
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)						1人	
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)						0人	
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)						0人	
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)						0人	
	計						4人	
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数						0人		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしカリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年1月9日現在

名前	所属	任期	種別
加藤 雅士 氏	一般社団法人 日本デジタルトランスフォーメーション推進協会理事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
中林 達也 氏	株式会社インフォテック・サーブ 取締役 営業担当	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
高田 賢志 氏	株式会社NTTデータSMS ITディレクション事業部 部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
鈴木 崇之	東京IT会計公務員専門学校大宮校 校長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
千葉 博文	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部課長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
西田 紘己	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部専任講師	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
神戸 裕太	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部専任講師	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
中平 友哉	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部専任講師	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第23回 令和6年9月4日 16:00～17:00 教育課程編成委員会

第24回 令和7年1月9日 16:00～17:00 教育課程編成委員会

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1. 論理的思考力を身につけるようなカリキュラムがあるとDXに限らず、問題をどうとらえ、解決していくかという力もついていくため、仕事に就いたとき活かしていけるのではないだろうか。

→言語やアルゴリズムを習得する際に、プログラムの作成、チームごとの作品制作などを行うことで実践力を育成するとともに、どうすれば効率よいプログラムや処理ができるかを考えられるような授業展開を行った。

2. グループワークを通じて、学生全員がファシリテーター(会議を円滑に進める役割)を担当し、場の意見をまとめ、前に出る経験を積むのもよいと思う。

→チーム内でのコミュニケーションを円滑にとり、それぞれが企画、発案をすることができるような授業を行う。また、内部レビューの際などに固定のメンバーのみ中心で進めるのではなく、ファシリテーターとしてメンバー全員が務められるような機会を多く設ける授業展開をした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IT担当教員と業界団体講師または関連企業講師と、事前に打ち合わせを行い、指導内容についてその骨子を定める。期間中は担当教員が日常的な指導を行い、業界団体講師または関連企業講師の助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
システム開発 I	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習 I	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	情報教育技術に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習 II	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的なシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
情報分析演習 I	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、Microsoft社のビジネスソフトExcelの基本機能と操作方法に関する講義・演習を行う。また、表計算ソフトを用いて業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ
モバイルアプリ開発	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	クラウドデータベースを利用した実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	アシアル株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下のよう定める。 1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。 2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。 3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。 4 学園が必要と認められる場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。 5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。		
(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	ChatGPTが中小企業のビジネスを変える！課題解決に向けた新たな可能性	連携企業等: 株式会社ニューズピックス
期間:	令和6年8月2日(金)	対象: ITビジネス学科教員
内容:	AIの活用について、大規模言語モデル(LLM)について	
研修名:	大学等の職員がおさえておくべき「デジタルスキル」(コンテンツマーケティング入門編)	連携企業等: 一般社団法人 教育人財開発機構
期間:	令和6年8月6日(火)	対象: ITビジネス学科教員
内容:	デジタルマーケティングの基本、コンテンツマーケティングの基本・実務、学生募集でよくある課題と対策	
研修名:	eスポーツ展 eスポーツの世界を知る！見る！体験する！	連携企業等: 埼玉県
期間:	令和6年9月27日(金)	対象: ITビジネス学科教員
内容:	eスポーツの基礎知識、エンタメの側面以外で期待されていること、プレイヤー以外にチームを支える人たち	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	LGBTQ及び障がい者差別の解消～職場を元気にする人権～	連携企業等: 公益財団法人 東京都人権啓発センター
期間:	令和6年12月24日(火)	対象: ITビジネス学科教員
内容:	障がい者差別、SOGIIに関する差別、人権を考えるにあたり改めて確認したいこと	
研修名:	私立学校教職員人権教育研修会	連携企業等: 埼玉県
期間:	令和6年7月22日(月)	対象: ITビジネス学科教員
内容:	人権問題の現状と課題、インクルーシブ教育の推進についてなどを学ぶ。	
研修名:	専修学校教員研修会	連携企業等: 埼玉県専修学校各種学校協会
期間:	令和6年6月29日(土)～令和6年7月27日(土)	対象: ITビジネス学科教員
内容:	専修学校の制度、学生・教員のための実践心理、専門学校教育のあり方と授業実践などについて学ぶ。	
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	専門知識向上研修	連携企業等: IT関連企業
期間:	7月中旬	対象: ITビジネス学科教員
内容:	IT関連企業が開催するセミナー、研修に参加し、ITに関する専門的知識、技術の向上を図る。修得した知識、技術を情報処理教育に生かすことを目的とし、研修を実施する。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	人権研修	連携企業等: 公益財団法人 東京都人権啓発センター
期間:	12月中旬	対象: ITビジネス学科教員
内容:	講師の方による、ハラスメント防止対策に関する講習を受講する予定。(テーマは未定。)	
研修名:	専修学校教員研修会	連携企業等: 埼玉県専修学校各種学校協会
期間:	令和7年6月～7月	対象: ITビジネス学科教員
内容:	学生・教員のための実践心理、専門学校教育のあり方と授業実践、専修学校における職業教育などについて学ぶ。	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるかを検証するため学校関係者評価を原則として年1回実施し、その結果を公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念・目的・育成人材像は、定められているか</li> <li>・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか</li> <li>・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか</li> <li>・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念に沿った運営方針を定めているか</li> <li>・理念等を達成するための事業計画を定めているか</li> <li>・設置法人は組織運営を適切に行っているか</li> <li>・学校運営のための組織を整備しているか</li> <li>・人事・給与に関する制度を整備しているか</li> <li>・意思決定システムを整備しているか</li> <li>・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか</li> <li>・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか</li> <li>・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか</li> <li>・教育課程について、外部の意見を反映しているか</li> <li>・キャリア教育を実施しているか</li> <li>・授業評価を実施しているか</li> <li>・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか</li> <li>・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか</li> <li>・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか</li> <li>・資格・免許取得の指導体制はあるか</li> <li>・資格・要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・教員の資質向上への取り組みを行っているか</li> <li>・教員の組織体制を整備しているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格・免許取得率の向上が図られているか</li> <li>・卒業生の社会的評価を把握しているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・学生相談に関する体制を整備しているか</li> <li>・留学生に対する相談体制を整備しているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか</li> <li>・学生の健康管理を行う体制を整備しているか</li> <li>・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか</li> <li>・課外活動に対する支援体制を整備しているか</li> <li>・保護者との連携体制を構築しているか</li> <li>・卒業生への支援体制を整備しているか</li> <li>・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか</li> <li>・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか</li> <li>・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか</li> <li>・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか</li> </ul>

(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか</li> <li>・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか</li> <li>・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか</li> <li>・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか</li> <li>・経費内容に対応し、学納金を算定しているか</li> <li>・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか</li> <li>・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか</li> <li>・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか</li> <li>・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか</li> <li>・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか</li> <li>・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか</li> <li>・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか</li> <li>・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか</li> <li>・自己評価結果を公表しているか</li> <li>・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか</li> <li>・学校関係者評価結果を公表しているか</li> <li>・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・国際交流に取り組んでいるか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか</li> </ul>
(11) 国際交流	なし
※(10)及び(11)については任意記載。	

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「人事部で貴校の学生の採用面接を担当したとき、ほかの大学や専門学校生と比べ、将来像をしっかりと捉えていると感じました。今後も将来を見据えた意欲の高い学生を育成していただきたいと思います。」との意見をいただいたので、官公庁説明会や学内就職セミナーなどの実際に現場で働いている担当者からの説明を聞く機会を広げるため、官公庁や企業の参加数を増やしていくようにする。また、企業等と連携して行う実習・演習等を充実させて、今後も将来を見据えた意欲の高い学生を育成していく所存である。

「高校時代にはあまり勉強に向かない学生、生活習慣が良くない学生も進学後は見違えるような姿をみると、個々の先生方が、厳しいだけでなく、一人一人の学生に声をかけ指導していることが大きいのではないかと思います。今後も学生一人一人と向き合って、学生のレベル向上に努めていただきたい」との意見をいただいたので、本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を活かして、今後も学生一人一人と向き合って、学生のレベル向上に努めていく所存である。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
飯島 賢治 氏	株式会社 エスペシャリィ 営業部 部長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
飯田 明 氏	飯田明公認会計士事務所 所長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生
井野崎 徹也 氏	立志舎高等学校 教頭	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	高校関係者
加藤 雅士 氏	株式会社目標管理トレーニング 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
黒川 千尋 氏	一般社団法人日本鉄鋼協会 経理グループ	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生
高地 優輔 氏	社会福祉法人榎の里 いすみ学園 生活支援員	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生
塚本 充裕 氏	株式会社アトス・インターナショナル 管理部	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
中村 直孝 氏	司法書士・行政書士にしき事務所 代表	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
東村 舜 氏	富士ソフト株式会社 ソリューション事業本部 インフラ事業部 インフラマネジメント部 ネットワークマネジメントグループ	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生
増田 智光 氏	さいたま行政書士合同事務所 代表	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他( ))

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月20日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  
 企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的、特色</li> <li>・校長名、所在地、連絡先</li> <li>・学校の沿革</li> <li>・その他の諸活動に関する計画</li> </ul>
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数</li> <li>・授業計画表(シラバス)</li> <li>・進級・卒業の要件等</li> <li>・取得資格、検定試験合格等の実績</li> <li>・卒業者数、卒業後の進路</li> </ul>
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員数</li> <li>・教員の専門性</li> </ul>
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育への取組状況</li> <li>・実習・実技等の取組状況</li> <li>・就職支援等への取組状況</li> </ul>
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事への取組状況</li> <li>・課外活動</li> </ul>
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生相談室、就職相談室</li> </ul>
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生納付金</li> <li>・活用できる経済的支援措置</li> </ul>
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録</li> </ul>
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価報告書</li> <li>・学校関係者評価報告書</li> </ul>
(10) 国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ</li> </ul>
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学則</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・) 広報誌等の刊行物 ・ その他( )

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITビジネス学科)															
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択	授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
								講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○		就職ゼミナ ルⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1 後	80	4	△	○		○	△	○		○
2	○		就職ゼミナ ルⅡ	企業の採用試験に向けて自己分析し、受験する企業の研究を行い熱意が伝わる志望動機を考える。また、筆記試験対策演習や面接試験練習、及びグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2 前	80	4	△	○		○		○		
3	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、目標管理に精通し、企業などに対しても講演している実務教員の講義を受講し、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1 前	20	1	△	○		○	△	○		○
4	○		企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1 後	20	1	△	○		○	△	○		
5	○		総合講座Ⅰ	様々なキャンパス行事を通じて、クラス内だけでなく、他の学科やコースの学生との交流を行うことで、コミュニケーション能力を養い、友人との絆をより深めることを目的とする。また、学園生活の良き思い出作りと母校愛を築くことも目的である。	1 通	40	2		○		○	△	○		
6	○		総合講座Ⅱ	様々なキャンパス行事を通じて、クラス内だけでなく、他の学科やコースの学生との交流を行うことで、コミュニケーション能力を養い、友人との絆をより深めることを目的とする。また、学園生活の良き思い出作りと母校愛を築くことも目的である。	2 通	40	2		○		○	△	○		
7	○		ビジネス マナー	企業研修などの事業を行う企業と連携した授業を行い、ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2 前	80	4	△	○		○		○		○
8	○		科目A試験対 策	基本情報講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1 前 1 後	40	2	△	○		○		○		
9	○		テクノロジーⅠ	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理システム、ソフトウェア、データベースなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1 前	80	4	△	○		○		○		
10	○		テクノロジーⅡ	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリティ、データ構造とアルゴリズムなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1 前	80	4	△	○		○		○		



26	○	Python	Pythonプログラミングの基礎的な知識と技術を身につけるため、Javaとの違いを確認しながら、Python特有の表現を中心に講義・演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
27	○	Python 演習	Pythonを用いた基礎的なGUIアプリケーション開発技術を身につけ、また、様々なアルゴリズムを学習するため、GUIフレームワークを用いた基本的なゲーム開発に関する講義・演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
28	○	Webデザイン	基礎的なWebサイトを制作できるように、HTMLとCSS、Webデザインに関する基本的な知識と技術に関する講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○								
29	○	HTML/CSS	HTML、CSSを使ってユーザ体験を考慮したWebコンテンツを設計・制作できるスキルや、スマートフォンや組み込み機器など、ブラウザが利用可能な様々なデバイスに対応したコンテンツを制作できるスキルや知識を身に付けるための講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○								
30	○	JavaScript	インタラクティブなWebサイトを制作するための基礎的な知識と技術を身につけるため、JavaScriptの基本文法、jQueryなどの基礎知識に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○								
31	○	JavaScript 演習	JavaScriptのフレームワークを用いて、インタラクティブなWebサイトを制作する。	2前	80	4	△	○	○	○								
32	○	キャリア トレーニング 概論Ⅰ	社会人として必要とされる、ものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀やマナーの習得、また、会計、簿記に関する知識を学習する。	2前 2後	40	2	△	○	○	○								
33	○	キャリア トレーニング 概論Ⅱ	社会人として必要とされる、ものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀やマナーの習得、また、会計、簿記に関する知識を学習する。	2前 2後	40	2	△	○	○	○								
34	○	モバイル アプリ開発	クラウドデータベースを利用した実践的なモバイルアプリの開発技術を、様々なソリューションを提供している企業と連携し、身につけるための講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○								○
35	○	卒業制作	アプリケーション開発のプロジェクトチームを発足して、Webまたはモバイルアプリケーション開発を行う。ペアプログラミング、バージョン管理、進捗管理などの手法を取り入れてプロジェクトを進める。	2後	160	8		○	○	○								
36	○	C言語	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○	○	○								
37	○	表計算 演習Ⅱ	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○								
38	○	情報システム Ⅰ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の問題を演習し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標とする。	1前	80	4	△	○	○	○								
39	○	情報管理Ⅰ	プログラム、アルゴリズム分野において、問題演習を通じて実践力を修得する。	1前	40	2	△	○	○	○								
40	○	情報セキュリティ マネジメントⅠ	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する知識を学習し、基本的な知識を習得する。	1前	80	4	△	○	○	○								
41	○	オブジェクト 指向基礎	オブジェクト指向の基本概念を理解し、オブジェクト指向の仕組みや擬似言語での表現方法について学ぶ。	1前	40	2	△	○	○	○								

42	○	コンピュータシステム I	プログラム、アルゴリズム分野及び情報セキュリティ分野において、演習を通じて実践力を修得する。	1前	80	4	△	○	○	○								
43	○	総合演習 I	アルゴリズムとプログラミング分野及び情報セキュリティ分野において、問題演習を通じて実践力を修得する。	1後	40	2	△	○	○	○								
44	○	システム開発 II	企業等と連携し、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する実務教員の講義を受講する。事前に業界・職種の研究をグループワークで行い、その後、実務教員のシステム開発や運用、それに関わる職種、またIT業界の最新動向等についての講義を受講する。	1後	40	2	△	○	○	○								○
45	○	ホームページ作成 I	Webクリエイター能力認定試験スタンダードレベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、基礎的なWebサイトを製作できる能力を養う。	1後	80	4	△	○	○	○								
46	○	ハードウェア II	ハードウェア関連技術、アーキテクチャ、パフォーマンスについて学習する。	1後	80	4	△	○	○	○								
47	○	ソフトウェア II	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムについて、応用知識を身に着ける。	1後	80	4	△	○	○	○								
48	○	システム設計 I	情報システム開発の業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	1後	80	4	△	○	○	○								
49	○	T C P / I P 演習 I	セキュリティ実習では、疑似環境でセキュリティ攻撃を行うことで脅威を体験的に理解する。ネットワーク実習では、Cisco機器にネットワークの設定を行うことで、実務能力を習得することを目標とする。セキュリティとネットワークに関する講義と演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
50	○	情報システム II	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる応用知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの各種事例に対応できる応用知識の講義と演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
51	○	情報管理 II	コンピュータシステムにおける理論や用語、技術を総合的に理解し、業務のシステム化に活用できる知識を身に付け、情報処理の基礎理論やデータベース、ネットワーク、セキュリティなどの技術とそれを用いたIT戦略に関する応用的な講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○								
52	○	コンピュータシステム II	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2前	80	4	△	○	○	○								
53	○	総合演習 II	開発者と利用者の両面で効率的に活用できる知識・技術を身につけることを目標とし、さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、応用的な問題演習を行う。	2前	40	2	△	○	○	○								
54	○	J a v a I	Java言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
55	○	J a v a II	Java言語文法の確認から応用プログラムまで、実社会で活用できる知識を修得する。	2前	80	4	△	○	○	○								
56	○	システム開発演習 I	情報教育技術に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2前	40	2	△	○	○	○								○

57	○	システム開発演習Ⅱ	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的なシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2前	40	2	△	○	○	○	○
58	○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2後	160	8	○	○	○	○	○
59	○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2後	160	8	○	○	○	○	○
合計				59	科目		4200 単位（単位時間）				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。		1学年の学期区分	2期
履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1学期の授業期間	20週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。